

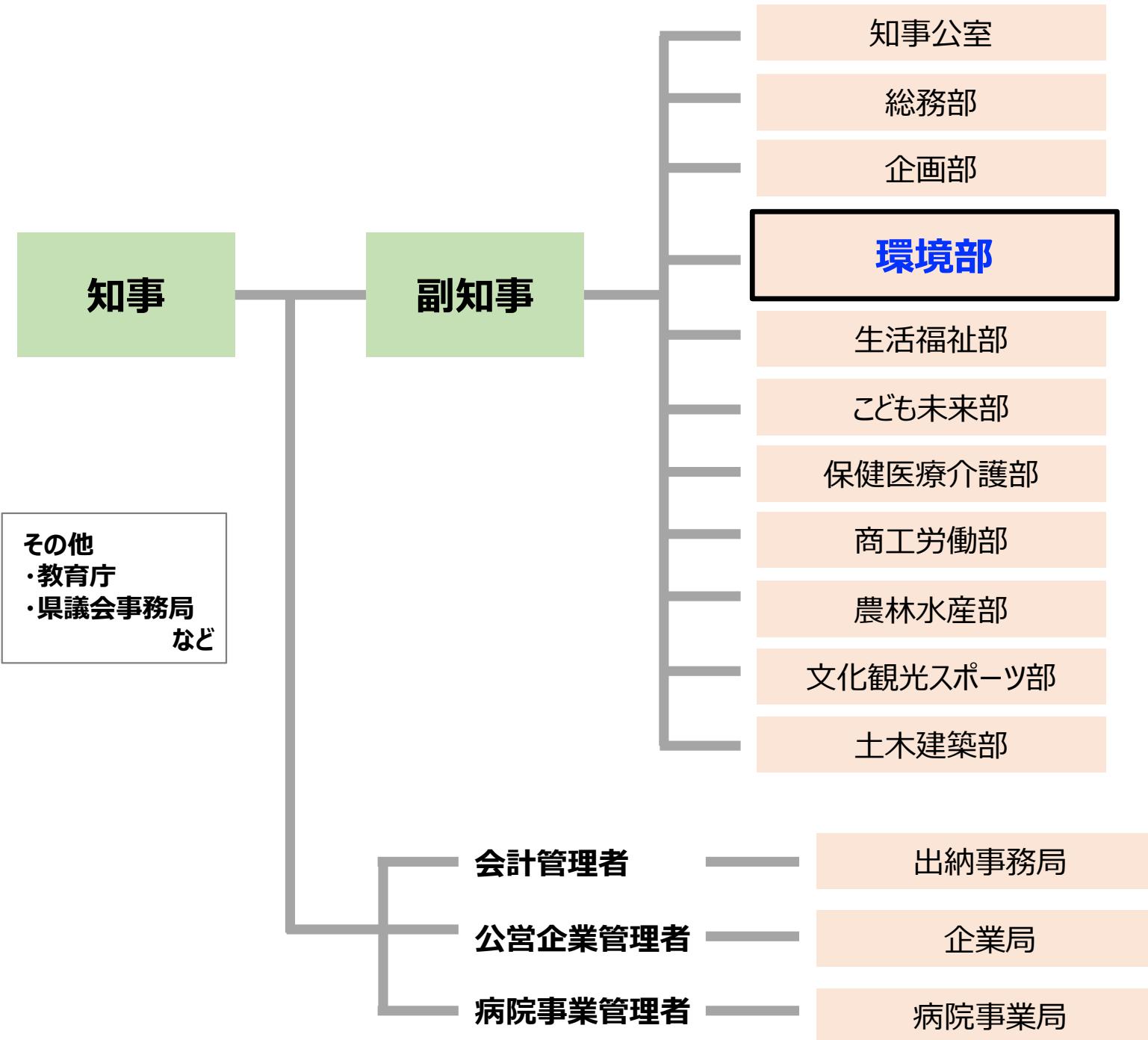
沖縄県職員採用ガイダンス2026

【環境部】

令和8年1月30日



沖縄県の組織

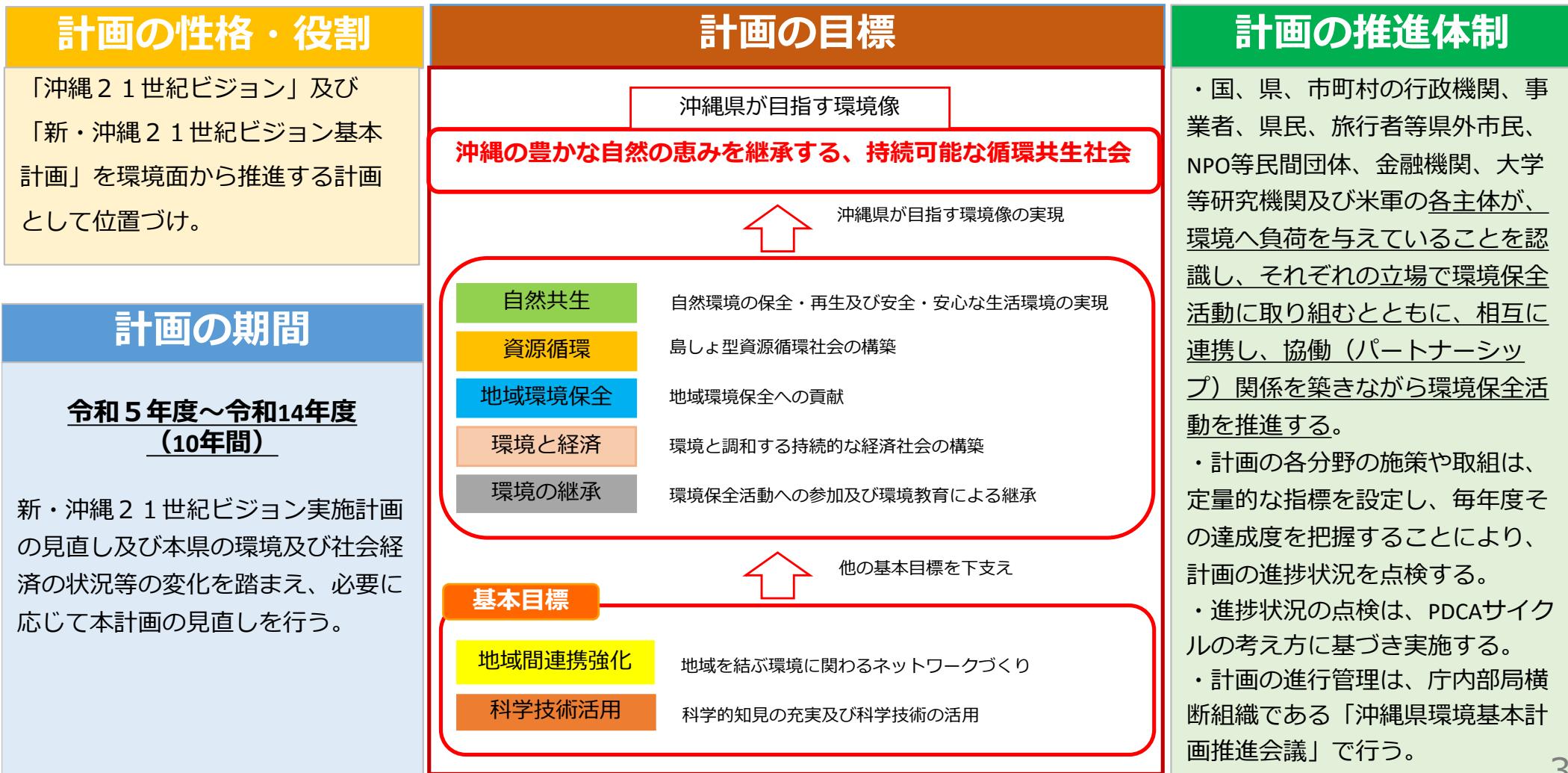




第3次沖縄県環境基本計画

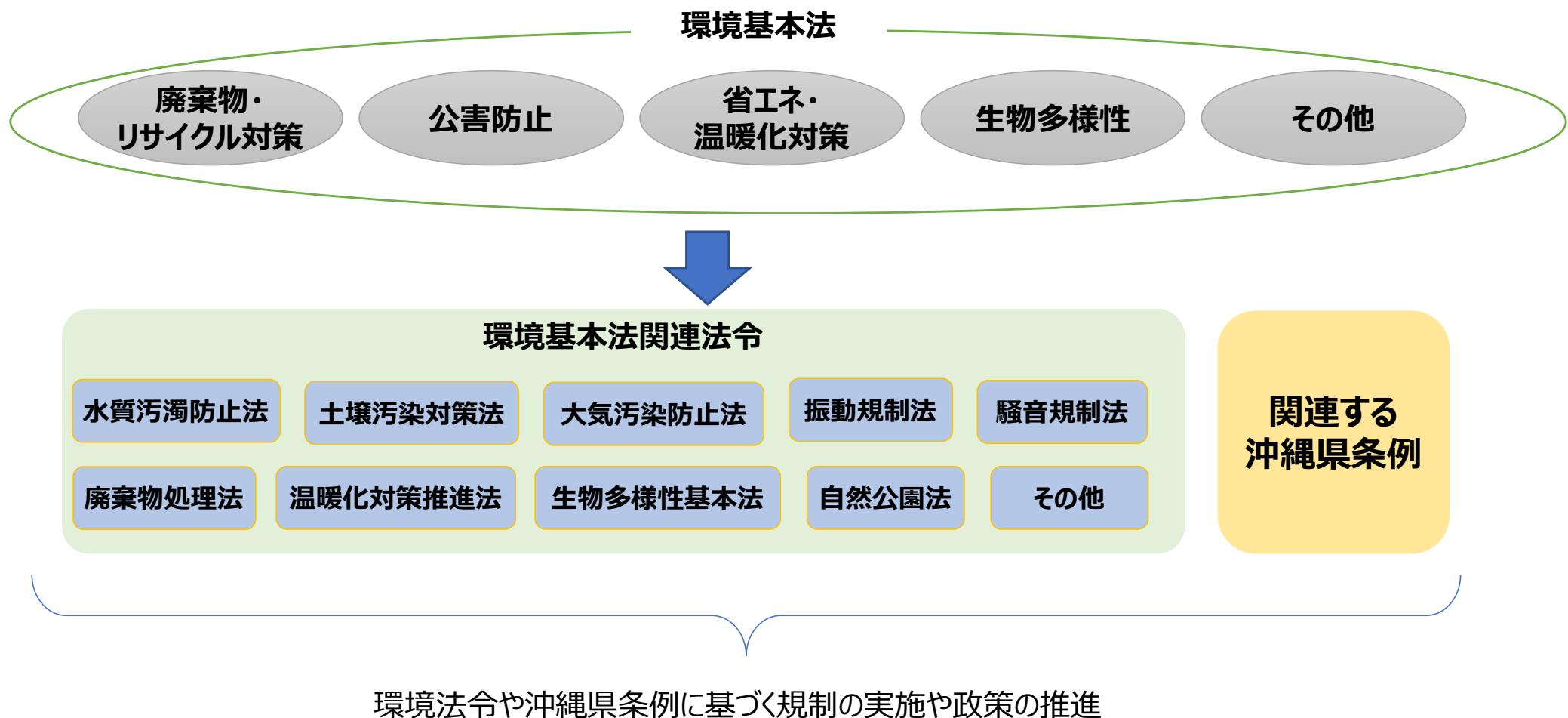
計画について

- 沖縄県環境基本条例第8条の規定に基づき、**沖縄県の環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る基本的な計画**として、平成15年4月に「沖縄県環境基本計画」を策定した。
- 現在、令和5年3月に策定した「第3次沖縄県環境基本計画」（計画期間：R5～R14年度、10年間）の下、各種施策を推進中。



環境法令に基づく規制や政策の推進

- ✓ 環境部では、環境法令に基づき各種施策を推進している。
- ✓ 環境基本法では環境に関する基本的な枠組みを定めており、国の具体的な施策を実施する法律として、水質汚濁防止法や大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などの各種個別法律が制定されている。
- ✓ 環境関連法令に関する規制に関しては、環境監視に係る指導等、都道府県に権限が移されているものもある。



沖縄県環境部の組織・業務

環境部

環境政策課

R7行政職：14/23人

(総務企画班)

環境保全行政の総合企画、環境基本計画の策定及び推進

(環境影響評価班)

環境影響評価、環境影響評価審査会

環境保全課

R7行政職：4/17人

(大気環境班)

大気汚染物質監視、騒音・振動・悪臭に関すること

(水環境・赤土対策班)

赤土の流出防止対策、公共用水域の監視、土壤汚染関係

(基地環境対策班)

米軍施設における環境問題

環境整備課

R7行政職：5/19人

(一般廃棄物班)

一般廃棄物の適正処理の指導、浄化槽に関すること、海岸漂着ゴミ

(産業廃棄物班)

産業廃棄物処理施設の許可及び監視指導

環境再生課

R7行政職：2/11人

(環境対策班)

地球温暖化対策に係る政策立案、自然環境の再生に係る総合的企画

(緑化推進班)

緑化の総合的企画及び推進、沖縄県平和創造の森公園の管理

自然保護課

R7行政職：12/24人

(自然公園班)

自然公園施設の整備・維持管理

(自然保護班)

動物愛護及び管理、生物多様性関連事業

(希少種・外来種対策班)

希少野生動植物保護、外来種の対策

(自然史博物館誘致・自然遺産班)

国立自然史博物館誘致、世界自然遺産関係

※業務の一例です

動物愛護センター

R7行政職：1/10人

環境部 令和7年度当初予算の概要

令和7年度 当初予算額 **36.6億円**
(R6:43.2億円 対前年度 6.6億円減 15.3%減)

環境部の主な事業

世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



①島しょ型資源循環社会構築事業

73百万円

・本県に適したリサイクル体制を構築するため、モデル事業の実施を通してリサイクル方法や水平展開の手法等の検討に要する経費

②プラスチック問題対策普及啓発事業

10百万円

・県内のプラスチックごみ削減に向けて、県民のライフスタイルの見直しや事業者の自発的な取組の促進を図るための経費

③EVバスの導入促進に関する経費

63百万円

・地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス・観光バス、送迎バス等)の電動化に係る補助に要する経費

④離島・過疎地域におけるEV導入推進事業

14百万円

新規

・離島・過疎地域における電動車の導入及び充電設備への補助に要する経費



自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用



⑤世界自然遺産保全・適正利用推進事業

240百万円

・世界自然遺産登録地の自然環境や生物多様性の保全及び適正な観光管理等による利用の両立を図るための経費

⑥沖縄戦跡国定公園見直し事業

5百万円

・沖縄戦跡国定公園の区域等の見直しの検討に要する経費

⑦沖縄県版レッドデータブック改訂業務

15百万円

・絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂に向けて、現地調査、編集作業等を行うための経費

⑧外来種対策事業

499百万円

拡充

・重点対策種の防除、重点予防種のモニタリング、普及啓発等の実施、及びやんばる地域で外来ヘビ対策の強化に要する経費

⑨国立自然史博物館誘致推進事業

34百万円

・国立自然史博物館の県内への設立誘致実現のため、シンポジウムの開催や方針の策定、国への働きかけ等を行うための経費



持続可能な海洋共生社会の構築



⑩海岸漂着物等地域対策推進事業

249百万円

・漂着ごみの回収・処理、漂着物のモニタリング調査及び発生抑制対策を実施するための経費

⑪サンゴ礁保全・再生総合対策事業

70百万円

・サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の検討・実施、保全再生活動の普及に要する経費

⑫赤土等流出防止総合対策事業

168百万円

・赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組に要する経費



健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

(狂犬病対策及び動物の愛護・管理の促進)



⑬動物の愛護及び管理に関する条例推進事業

2百万円

新規

・人と動物の共生できる社会を早期に実現するため、条例の施行にあわせて十分な内容の周知及び監視指導を行うための経費



⑭動物適正飼養推進事業費

25百万円

・負傷動物の収容や飼えなくなった犬猫の引取り、適正飼養の普及啓発等により、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図るために要する経費

米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決



⑮基地周辺環境対策推進事業

55百万円

・返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等を実施するための経費



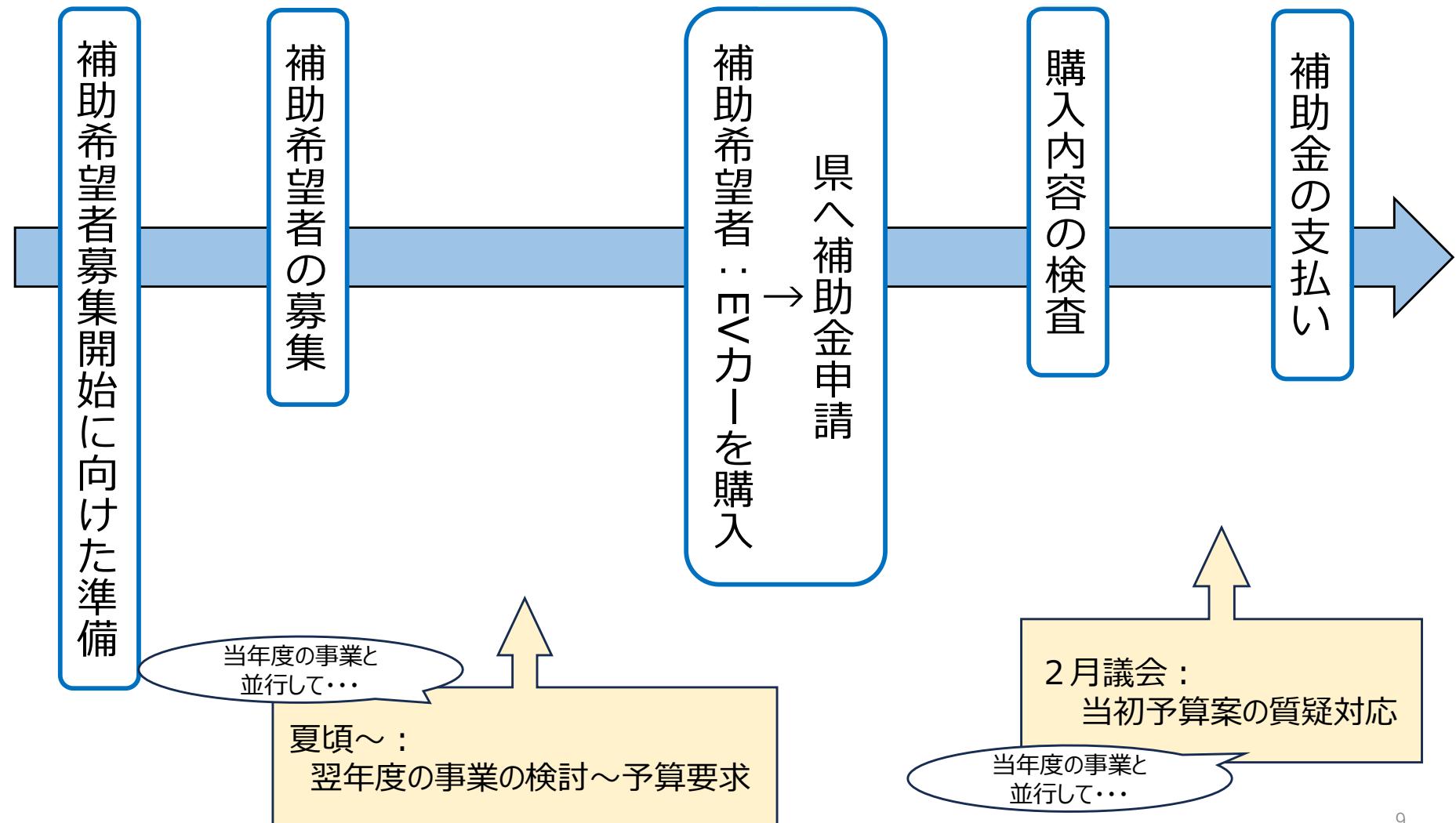
⑯有機フッ素化合物残留実態調査事業

8百万円

・令和5年度及び令和6年度の土壤調査でPFOS等が検出された調査地点について土地の利用状況や地歴等の調査を行うための経費



例 補助事業のながれ (EVカー購入費補助の場合)



持続可能な循環共生社会の実現のため、
ともにがんばりましょう!!

